

報道機関各位



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター



発表項目	2025年度「道内中小企業・小規模事業者における業況調査」について ～厳しい経営環境下で8割超が賃上げへ。原資の確保と人手不足対応の生産性向上は急務～
概要	<p>1 調査の目的：道内中小企業・小規模事業者の経営実態等を把握し、効果的な支援につなげる 2 調査時期：2025年4月21日～5月30日（前回：2024年7月16日～8月9日） 3 調査方法：記名方式によるアンケート調査（一部企業には訪問等によりヒアリングを実施） 4 調査対象企業：1,000社（当センター会員企業及び支援制度利用企業） 5 回収率：42.6%</p> <p><b>調査結果の概要</b></p> <p>(1) 業況の見通し ・全体として業況に<u>明白な改善の兆しは認められない</u></p> <p>(2) コロナ前との業況比較 ・3割超の企業が「悪化」と回答、多くの企業がコロナ前の水準に戻れていない</p> <p>(3) 経営上の課題 ・販売面：「<u>製造・仕入原価の上昇</u>」（72.2%）、「<u>コスト上昇分の価格転嫁</u>」（51.2%） ・設備面：「<u>設備の陳腐化・老朽化</u>」（65.2%）に対応した<u>設備更新</u> ・資金面：「<u>金利上昇による負担増</u>」（前回30.6%→今回49.4%） ・技術面：「<u>生産性の向上</u>」（59.1%）、「<u>生産コストの削減</u>」（37.3%）、「<u>IT化・DXへの取組み</u>」（34.9%）</p> <p>(4) 人手不足について ・<u>63.7%の企業が「従業員が不足」と回答、人材確保に苦慮</u> ・人手不足が「<u>受注量や生産量の抑制</u>」（44.4%）により<u>機会損失に直結、人材育成機会の減少</u>や従業員の負担増とともに、<u>企業経営に深刻な影響</u>を及ぼしている ・<u>副業・兼業人材の活用は、半数以上が関心ありとするも、活用企業は1割未満</u></p> <p>(5) 賃上げについて ・<u>賃上げを実施(実施予定)の企業は、82.6%</u> ・<u>賃上げ原資確保のため、適正な価格転嫁やさらなる経営合理化を推進</u></p> <p><b>支援強化に向けて(総括)</b></p> <p>・専門性の高いIT化・DXの取組みの推進を含め生産性向上、収益力強化など<u>経営体質の強化</u>に向け、各種支援制度の活用を促すとともに、<u>専門家による伴走支援を進めていく必要がある</u></p> <p>・人手不足の状況が続いており、<u>副業・兼業人材など外部人材の活用を働きかけていく必要がある</u></p> <p>・設問にはなかった<u>事業承継</u>に関するコメントが多数あり、また<u>昨今の関連倒産・休廃業数の急増も踏まえ</u>、地域の経済や雇用の維持、地域インフラの役割の中核を担う<u>地域の中小企業の事業継続や承継に向けた支援をさらに進めていく必要がある</u></p>
問合せ先	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター（HSC） 経営支援部（担当：塚崎、加藤） 〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階 ☎ 011-232-2402 ☉ keieishien@hsc.or.jp